

グアテマラ月報(2024年1月)

2024年2月
在グアテマラ日本国大使館

《ポイント》

- 1月14日、アレバロ大統領が就任。同新大統領は、国民に対して団結・対話・協力を呼びかけつつ、新政権として、電気・水等の基礎インフラ整備、雇用創出、教育へのアクセス改善、投資誘致、中小企業支援、農村開発等に取り組んでいく旨表明した。日本政府からは、穂坂泰外務大臣政務官が就任式典に出席した。
- 議会では、14日に種の運動党のサムエル・ペレス議員が新議長に選出されたが、憲法裁判所は、同党については法人格が一時停止され同党議員は議会執行部を構成する資格を有さないとして、19日、執行部選出のやり直しが行われた。
- 経済関係では、グアテマラと韓国との間で韓・中米自由貿易協定のグアテマラ加入議定書の署名が行われた。3月にはイスラエルとの二国間自由貿易協定の発効も控える。

1 内政

(1) アレバロ大統領の就任

ア 1月14日、国立劇場において、アレバロ大統領の就任式が行われた。同新大統領は、就任演説において、民主主義の実践、国民による相互の団結・信頼の結果として就任したことを強調し、国際社会からの連帯・支持に謝意を表明した。また、グアテマラは、腐敗による負の遺産を克服し、一般市民、政治家、社会的指導者、ビジネス界等による団結・対話・協力が重要であると呼びかけつつ、新政権として、特に電気・水・保健衛生・住宅等の基礎インフラ整備、それを通じた雇用創出に注力するほか、教育へのアクセス改善、投資誘致、中小企業支援、農村開発、さらには首都圏の地下鉄敷設にも取り組むと述べた。

イ なお、同就任式は、共和国議会における新議員の就任・宣誓、新議長を含む議会執行部の選出・発足のための各種手続きと承認が大幅に遅延したことから、開始は予定よりも9時間遅れとなる24時前となった。また、退任するジャマテイ大統領(当時)は同式典を欠席した。

(2) アレバロ次期政権の閣僚発表

1月14日の就任式に先立ち、アレバロ次期大統領(当時)は8日、次期政権の閣僚名簿を発表した。閣僚14人の男女比が同じ(男性7人、女性7人)となるのはグアテマラ史上初である。先住民系からは、労働社会保障大臣にミリアン・ロケル氏が任命された。

(3) 共和国議会における新議長および執行部の再選出

1月14日、アレバロ大統領就任式に先立ち、共和国議会では、新与党(種の運動党)のサムエル・ペレス氏を議長とする執行部が選出され、ペレス新議長がアレバロ大統領の就任宣誓を取り仕切ったが、その後、憲法裁判所は、法人格が一時停止されている種の運動党の議員は議会内で無所属扱いであり、ペレス議員等は議会執行部を構成する資格を有しないとして、執行部の再選出を命じた。これを受け、19日、議会ではその再選出手続きが行われ、ネリー・ラモス議員を新議長とする執行部が成立した。新議長に就いたネリー・ラモス議員(青の党、右派)は元国家文民警察(PNC)長官(2015年~2018年)。

2 外交

(1) グアテマラ政府等からの能登半島地震に関する弔意・お見舞い

1月1日に発生した能登半島地震に関し、ジャマテイ大統領(当時)、ブカロ外相(当時)、当国外務省およびグアテマラ市長から弔意・お見舞いメッセージが寄せられた。また、次期政権(当時)からも弔意が表明される等した。

(2) 穂坂泰外務大臣政務官のアレバロ大統領就任式出席

1月14日、穂坂泰外務大臣政務官は、日本政府を代表し、アレバロ大統領就任式に出席した。滞在中、ジャマテイ前大統領接見のほか、ブカロ前外相との会談、アレバロ大統領表敬、エレラ副大統領表敬が行われ、両国は、二国間関係強化のため連携して取り組んでいくこと、雇用創出や投資誘致等の分野での協力の促進、国際場裡での連携継続等について確認した。

(3) 米政府によるジャマテイ前大統領ほかに対する制裁措置の発動

1月17日、米 국무省は、重大な汚職事案に関与したとしてジャマテイ前大統領およびその家族に対して、米国入国禁止措置の発動を発表したほか、前政権のピメンテル元エネルギー鉱山大臣に対するグローバル・マグニツキー人権問責法の適用を発表した。また、米政府は、公職の地位を利用し私的な利益追求のために汚職を働く者に対して、引き続きあらゆる手段を講じていくとの立場を示した。

3 経済

(1) 韓・中米自由貿易協定のグアテマラ加入署名

1月8日、グアテマラ政府は国家文化宮殿において韓・中米自由貿易協定(FTA)への加入議定書に署名した。同署名は、ジャマテイ大統領(当時)同席の下、グアテマラ側はルス・ペレス経済大臣(当時)が、韓国からは産業通商資源部 Keonki Roh 氏が行った。同協定が発効すれば、グアテマラ製品の80%の関税が即時撤廃され、15%については3~19年かけて撤廃される(残り5%は対象外)。

(2) 2023年郷里送金額: 198億米ドル、前年比9.8%増

1月9日、グアテマラ中銀は、2023年の国外からの郷里送金総額は198億米ドルとなり、前年比9.8%増であったと発表した。GDP比19.6%相当。過去最高額を記録したものの、増加率9.8%については、2021年の34.9%、2022年の17.9%と比較し減速している。

(3) 2023年インフレ率: 4.18%

1月9日、グアテマラ国立統計局は、2023年のインフレ率は4.18%、そのうち、食料・飲料(アルコール飲料除く)のインフレ率は8.47%、レストランおよびホテル料金は8.67%であったと公表した。

(4) 2023年の国家予算の執行率ほか

1月10日、財務省は2023年の国家予算について97%、総額1,150億ケツアルが執行されたと発表した。同省によると過去15年間で最も高い執行率であった。また、同年中の徴税額は952.5億ケツアルとなり、GDP比12%を記録。また公的対外債務はGDP比27.8%(中南米諸国中、最低)であった。

(5) グアテマラ産コーヒーのアジア向け輸出の増加

1月10日、グアテマラ・コーヒー協会(ANACAFE)は、グアテマラ産コーヒーの2023年輸出先内訳を発表した。同協会によるとアジア向け輸出が増加傾向にある。地域別では、北米49%、アジア26%、欧州22%、その他3%。また、国別では、米国41%、日本12%、ベルギー10%、カナダ8%、イタリア5%、ドイツ4%、韓国4%、中国4%、台湾2%、オランダ2%、その他8%であった。

(6) グアテマラ・イスラエル自由貿易協定(FTA)

1月17日付当地主要紙プレンサ・リブレは、本年3月4日に発効予定のグアテマラ・イスラエル自由貿易協定(FTA)につき、イスラエル外務省のジョナサン・ペレド次官のインタビュー記事を掲載した。2023年のグアテマラの対イスラエル輸出は1,090万米ドル(68%がカルダモン)、イスラエルからの輸入は2,990万米ドル(プラスチック材・同製品、アルミニウム、殺虫材・消毒剤等)であった。同協定発効により、牛肉、エビ、花、野菜(冷凍野菜含む)、調味料、植物油等のグアテマラ産品に対する関税障壁が取り除かれることとなる。

4 その他：ギランバレー症候群の疑いのある神経性疾患の流行

1月末、グアテマラ保健省は、当国南部地方のスチテペケス県等でギランバレー症候群と疑われる神経性疾患が流行しており、多数の発症例および2名の死亡例が報告されていると発表した。31日、保健省はスチテペケス県に赤警報を、その他南部の県に黄警報を発出した。スチテペケス県には汎米保健機構(PAHO)およびWHOの専門家からなる調査団が派遣された。なお、保健省の発表によると同疾患はヒト・ヒト感染しない。発生源は特定されていない。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2024年	2023年	2023年		2022年
	1月	平均	12月	11月	
インフレ率(前年同月比)	未発表	6.27	4.18%	4.30%	9.24%
貿易収支(百万ドル)	未発表	▲16,124.2	▲1,250.60	▲1,649.40	▲16,437
輸出(百万ドル)	未発表	14,194.3	1,166.4	1,064	15,684.3
輸入(百万ドル)	未発表	30,318.5	2,417.0	2,713.40	32,121.8
外貨準備高(百万ドル)	21,227.30	21,319.4	21,319.4	21,038.50	20,019.8
外国からの送金(百万ドル)	未発表	19,804.0	1,765	1,614.60	18,040.3
為替レート(対ドル月平均)	7.84	7.85	7.84	7.85	7.77

(出典：中銀、国立統計局)